

## 目 次

歳時記 .....	1
今月の主な動き .....	2
論壇 海外出張冷汗の件 .....	4
調査から 平成2年度茨城の学校統計 .....	6
主要経済指標 .....	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動 .....	20
2. 市町村別人口と世帯 .....	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額) .....	22
4. 産業別雇用指数 .....	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間) .....	23
6. 職業紹介状況 .....	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格 .....	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数) .....	25
9. 産業別電力消費量 .....	28
10. 石油製品販売量 .....	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高 .....	29
12. 县内金融経済 .....	30
13. 企業倒産状況 .....	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国) .....	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 .....	32
(水戸市、勤労者世帯)	
16. 消費者物価指数(水戸市) .....	33
17. 卸売物価指数(全国) .....	34
福祉	
18. 生活保護 .....	34
19. 消費生活相談 .....	35
建築	
20. 建築主別建築着工 .....	35
21. 着工新設住宅(利用関係別) .....	36
その他	
22. レジャー状況 .....	36
23. 交通事故発生件数 .....	37
24. 自動車保険請求相談 .....	37
25. 刑法犯罪発生件数 .....	38
26. 火災発生件数 .....	38
喫煙室 一輪のサツキによせて .....	39
新着資料案内 .....	40
統計ニュース .....	41

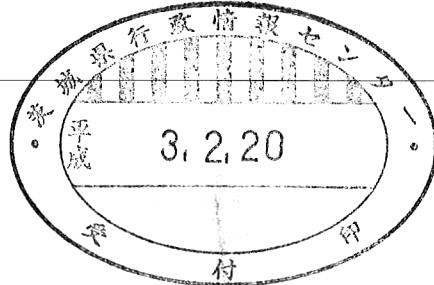
### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの

歳

時

記



## 12月(師走)

1日 映画の日、鉄の記念日 22日 冬至 23日 天皇誕生日  
25日 クリスマス 28日 官公庁御用納め 31日 大晦日

クリスマスには俄かクリスチャンも増えて、日本国中がキリストの降誕を祝う。

1966年から「映画の日」が設けられた。暗闇の中で、純白のスクリーンに写し出される名画の数々。活劇やメロドラマや喜劇や悲劇や青春ものや時代劇や現代ものややくざ映画等々。その中では、男女の恋の甘さや切なさ、西部劇や時代劇でのヒーローの活躍、男らしさや女らしさ、男の美学や女性の美しさ、男の友情や女性の嫉妬、青春や老い、生や死等々、人生の縮図、否、人生そのものが演じられている。現実の人生経験は浅くても、映画によって、深く豊富な人生経験も味わえる。映画がプラスになるかマイナスになるか分からぬが、それを抜きにしても、映画をワクワクしながら、興奮し感動し楽しめるることは間違いない。

## 12月のおもな行事

- 4日 農業基本調査事務打合せ会議(鉾田町)
- 4~5日 北関東三県課長補佐会議(栃木県)
- 5~6日 全国都道府県教育統計担当者会議(東京都)
- 6日 事業所・商業統計調査都道府県課長会議(東京都)
- 7日 農業基本調査事務打合せ会議(土浦市)
- 10・11日 国勢調査事後調査事務打合せ会(土浦市・旭村)
- 12~13日 統計事務改善研究会(土浦市)
- 17日 小売物価等調査員事務打合せ会(水戸市)
- 20~24日 統計グラフコンクール入選作品展示(水戸市)

と

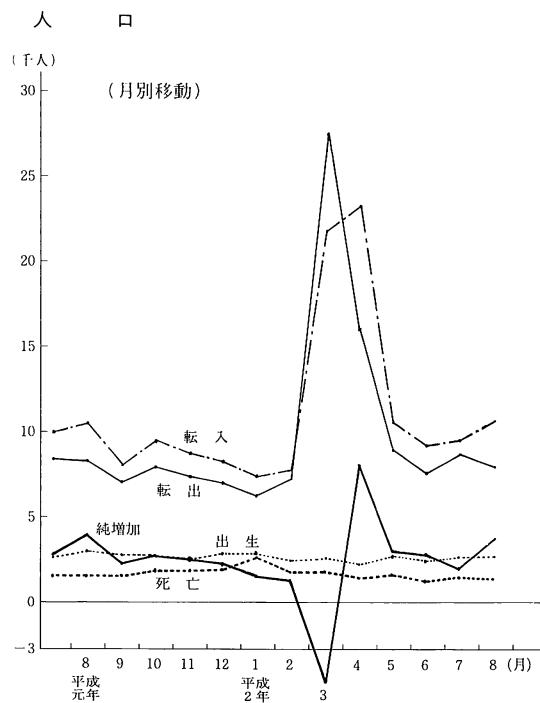
い

じ

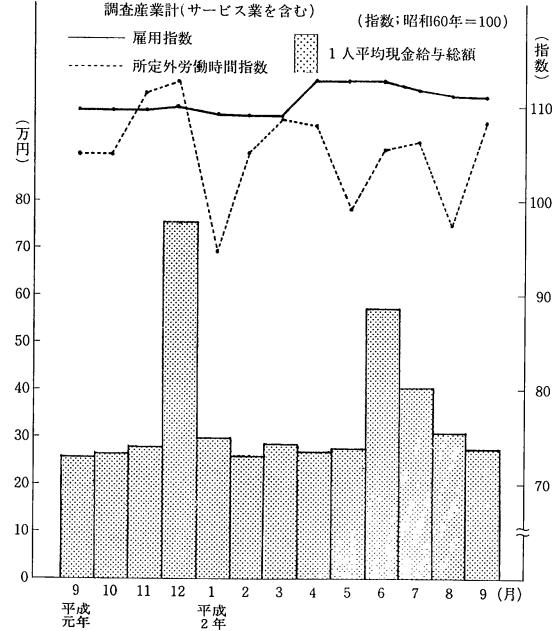
き

## ● 今月の主な動き

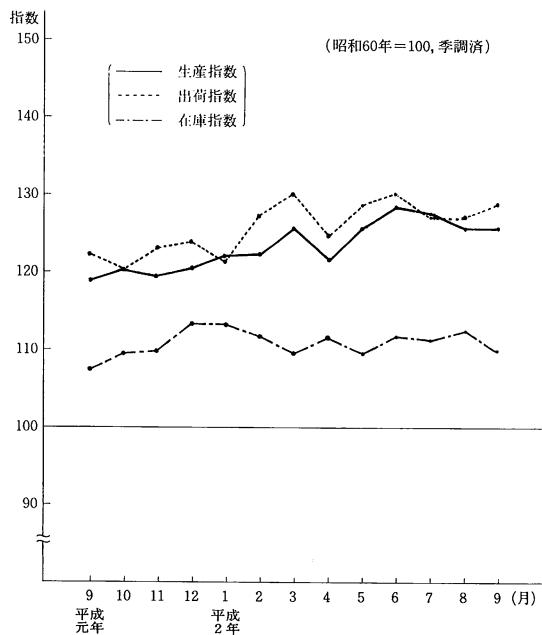
# 今月の主な動き



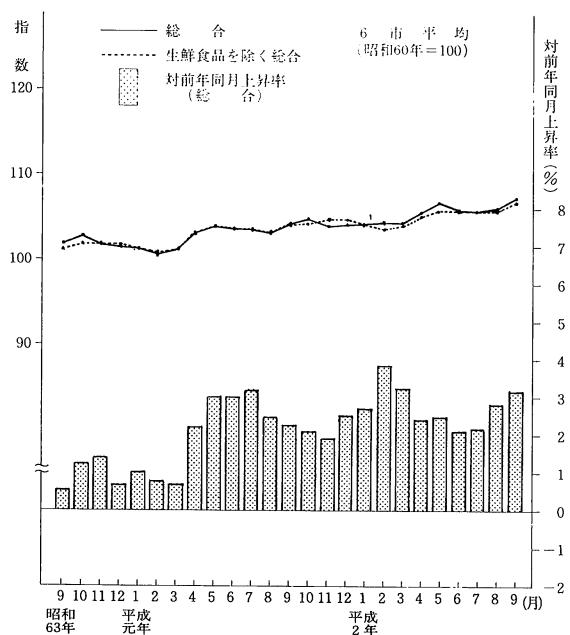
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



# 今月の主な動き●

## 主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

### ■ 人口(9月1日) (注) 10月1日以降の人口は平成2年国勢調査の結果を基に推計するので遅れる。

本県の人口は、8月中旬に3,856人増加し、9月1日現在で2,849,806人(男1,421,096人、女1,428,710人)となった。内訳は、自然動態で1,143人(出生2,562人、死亡1,419人)増加し、社会動態で2,713人(転入10,707人、転出7,994人)増加した。対前年同月と比べると25,790人(0.91%)の

増加である。

市町村別では、増加が20市55町村、減少が12町村、増減なしのが1村である。

世帯数についても8月中旬に1,401世帯増加し831,517世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用(9月)

#### 1. 平均賃金の推移

9月の現金給与額は、調査産業計で270,861円、前年同月比4.6%増(前月は15.3%増)であった。このうちきまって支給する給与は269,722円、前年同月比4.8%増(前年は4.3%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は238,230円で、前年同月比4.7%増(前年は4.5%増)であり、超過労働給与は31,492円で、前年同月比5.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比1.3%増であった。

#### 2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で178.3時間、前年同月比1.1%減(前月は2.1%減)であった。このうち所定内労働時間は159.0時間で、前年同月比1.6%減(前月は2.4%減)であった。

また、所定外労働時間は19.3時間、前年同月比は3.1%増(前月はもちあい)であった。

#### 3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.6%増(前月1.4%増)であった。

\*この地方調査の結果は事業所規模30人以上を対象として公表しています。  
なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

### ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(9月分)

本県における平成2年9月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が126.0、出荷が128.9、在庫が109.9で、前月比は、生産が0.0%のもちあい、出荷が1.1%の上昇、在庫が△2.5%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が5.8%の上昇、出荷が5.2%の上昇、在庫が2.2%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、電気機械工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、電気機械工業、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業等

が上昇し、鉱業、輸送機械工業、一般機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、化学工業、金属製品工業等が上昇し、一般機械工業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、建設財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、建設財、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。

### ■ 消費者物価指数(9月)

平成2年9月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で107.2(昭和60年=100)となり、前月比1.1%の上昇、前年同月比3.1%の上昇となった。

今月上がった主な費目……果物11.0%、衣料9.5%、シャツ・下着9.2%、乳卵類6.8%、野菜・海草4.8%

今月下旬がった主な費目……他の教養娯楽△1.3%

生鮮食品を除く総合は106.5となり、前月比0.7%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となった。

#### 費目別指標

(昭和60年=100)

区分	指 数	上昇率(%)		区分	指 数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.2	1.1	3.1	保 健 医 療	106.0	0.0	0.1
食 料	107.1	1.8	3.8	交 通 通 信	102.7	△0.1	0.8
住 居	117.5	0.1	4.8	教 育	124.5	0.0	6.7
光 然・水 道	90.5	0.4	3.1	教 育 娯 楽	109.4	△1.3	2.7
家 具・家 事 用 品	100.5	0.5	0.3	諸 雑 費	106.3	0.1	1.6
被 服 及 び 履 物	112.9	7.0	4.3	生鮮食品を除く総合	106.5	0.7	2.5

## 海外出張冷汗の件

平成2年6月9日から17日まで欧洲統計家会議に出席等のためスイスとルクセンブルグに出張。海外旅行はハプニングが必然と覚悟していたがひやひやどきどきの連続であった。

準備の一つにカードの他現金や旅行小切手(TC)をどのようにするかという問題がある。海外出張の経験の多い人達に現金だけという人が多いが、念のためカードの他現金とアメックスのTCを携行した。

経路は、英国航空(BA)でロンドン(ヒースロー)経由ジュネーブへ飛び、帰路ルクセンブルグ航空でジュネーブからルクセンブルグへ行き、更に同航空でヒースローへ飛びそこでBAで成田行きに乗り換えるというものであった。成田—ヒースロー間の航空券は往復ともパッケージ・ツアーのもので、指定の便を外すと他社の便はもちろん同じ航空会社の他の便も余裕がない限り利用できない。アジア太平洋統計研修所のO氏によるとルクセンブルグ航空はプロペラ機とのことで、悪天候の場合余裕をもってヒースローに着けるか気懸かりであった。特に同空港では乗継にターミナルの移動をふくめ最低75分を要すると資料にあるのが気懸かりでもあり、不審でもあった。

出発に際し、成田でBAの職員から成田—ヒースロー間の搭乗券と帰路のヒースロー—成田間の航空券はもちろん、往路の乗継のヒースロー—ジュネーブの搭乗券も渡され、不思議であった。更に、帰路ヒースロー—成田間は、リコンファームは不要とのことですます不思議であった。

往路の乗継は同じBAで乗継時間も3時間あつ

たので多少ロンドン到着が遅れても大丈夫と思っていたが、成田で1時間、アンカレッジで機体整備のため2時間遅れたためどうなるかと思ったが、フライト間の連絡が良かったとみえなんとか間にあうことができた。それでも乗継のターミナルでは、あらためて2回も手荷物のチェックがあり、しかも出発ゲートはターミナルのはるか端で、長い通路を息せき切って走るはめになってしまった。

ヒースローでの乗継が短時間であったため、ジュネーブではスーツケースが搭乗機と一緒に届かず愕然としたが、以前にも経験がありまた当座必要なものはオーバー・ナイト・バッグにいれておくという鉄則を守っていたので落着いて対処できた。

ジュネーブでは、念のためBAの支店でヒースロー—成田間のリコンファームを行い、ルクセンブルグ航空についてもリコンファームをと思ったが地図に出ていた場所には支店がない。JALの支店が搜してくれた在バーゼルのLuxairの支店に電話して漸くなりコンファームできた。スイス有数の都市にもかかわらず事務所がないのには驚いた。

6月14日ジュネーブからルクセンブルグへ。出発は午後2時。十分の余裕をもって空港に着いた。時間になって通路を進むと頭上の時計は1時59分を指している。心臓が停まるような思い。更に通路も間違っていることが判り慌てて引返すと先程の時計の反対側は0時59分となっていて一安心。飛行機は聞いていた通りプロペラの小型機であった。

6月16日ルクセンブルグを発って帰路に。天候

総務庁統計局統計基準部

統計審査官 田中益穂

は晴れ穏やか。空港へタクシーを利用するには現地通貨が足りないので、銀行にT Cの交換にいった所、どこも閉まっている。不審に思ってホテルに帰りフロントで聞くと今日は土曜日で休みという返事。そこでホテルで交換してもらった。大都市ならいざ知らず、片田舎のルクセングルグのホテルで円を現地通貨に交換してもらえるか疑問で、アメックスのT Cの携行は正解であった。

ルクセングルグ空港は仙台空港ていどの大きさ。小規模ながら免税店も営業している。土産の定番の中タバコはアンカレッジで、チョコレートはジュネーブで購入済み、酒は重いのでヒースロウで購入の予定にしていたが延着等の万一の事を考えここで購入した。

ヒースロウへは定刻到着。成田への乗継は問題無しとターミナル4へ移動。移動のバスは日本のツアーカーで満員。ターミナル4では乗継にもかかわらず手荷物の検査があり、次いでBAのトランシファー・デスクで航空券を搭乗券に替えなければならない。同ターミナルからはBAの欧洲以外へのフライトがすべて発着するので、トランシファー・デスクは長蛇の列、筆者の番になるまで1時間かかった。担当の職員は端末のキーを盛んに叩きあちこち電話している。心配になって具合の悪いことがあるのかと聞くと、座席がなんとかといいながら搭乗券をくれたのでやれ一安心と進むとまた手荷物の検査、次いでまたゲートがあって最初に乗った空港からスーツケースが確実に到着しているかのチェックを実施している。ここで漸く乗継に最低75分かかるということが判った。こ

こで意外なことにあなたの席は予約の便ではないという。驚いて、念の為ジュネーブでリコンファームしたというとカストマーズ・デスクへ行けという。そこでは問題はないといって搭乗券に座席番号を記入してくれた。やれ一安心と免税店で買物をと思ったが、トラブルの際でもあるので搭乗ゲートへ直行し飛行機に乗り込んだ。間もなく同じ搭乗券を持ったツアーカー客が現れた。しばらくしてわかったことは、両者ともイニシャルがM. TANAKAでBAのコンピュータにはM. TANAKAが一名しかインプットされておらず、しかもツアーカー客は現地駐在員が手続済みでトランシファー・デスクをパスするため、M. TANAKAが予約通りの数で入っていないと、個人客の場合はアウトになる可能性があり、筆者の場合はまさにその可能性に当たったという訳である。このアクシデントも、パーサーが謝りにきて一件落着し両名とも予定の便で帰ることができた。空港のゆったりしたスペースに感心しつつ、BAの業務のお粗末さには唖然となった。それにしても、ルクセングルグで土産の酒を買っておいてよかったです。胸をなでおろした。往路に、乗継便の搭乗券を事前に成田で渡された意味がここで判った。

その他、買物を一時紛失したり、ジュネーブで荷物が届かなかったり、ホテルで鍵を部屋の中においたまま外に出るという失敗もあったが、NHKのラジオ英会話講座で旅先で困った時の英語という特集があり、それで覚えた表現がおおいに役立った。

## ■調査から

# 平成2年度 茨城の学校統計

この報告書は、昭和23年以降毎年実施している学校基本調査(指定統計第13号)の平成2年度における本県の調査結果をまとめたものです。

この調査は、学校教育法に定める学校について基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数及び卒業後の進路状況等を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

## 調査結果の概要

### 1. 小学校

#### (1) 学校数(表一1)

学校数は592校(公立591校、私立1校)で前年度と同数である。内訳は本校589校、分校3校となっている。

本年度の新設校は、つくば市立竹園西小学校、七会村立東小学校の2校で、廃止校は、七会村立小勝小学校、同塩子小学校の2校である。

#### (2) 学級数(表一1)

学級数は、7,919学級で前年度より27学級減少している。

編成方式別の学級数をみると、単式学級7,415学級、複式学級32学級、75条の学級472学級となっている。なお、75条の学級数は全学級数の6.0%を占めている。

#### (3) 児童数(表一1)

児童数は昭和58年度から連続して減少しており、本年度も235,269人(男子120,059人、女子115,210人)で前年度より4,747人減少している。

また、第1学年の児童数(小学校入学者数)は、37,287人で前年度より228人減少した。

なお、1学級当たりの児童数は、29.7人で前年度より0.5人減少し、全国平均の29.7人と同数となっている。

表一1 小学校の学校数等

(単位:校、人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	教 員 数 (本務者)	1 学 級 当たりの 児 童 数	本務教員 1人当たり の児童数
	計	本 校	分 校					
昭和60年度	592(1)	585(1)	7	8 217	265 527	11 005	32.7	24.4
61	590(1)	586(1)	4	8 122	260 099	10 966	32.0	23.7
62	590(1)	587(1)	3	7 987	250 883	10 913	31.4	23.0
63	592(1)	589(1)	3	7 943	244 425	10 838	30.8	22.6
平成元年度	592(1)	589(1)	3	7 946	240 016	11 055	30.2	21.7
2	592(1)	589(1)	3	7 919	235 269	11 061	29.7	21.3

※注 ( ) 内は私立(再掲)

## 学校基本調査結果報告書

## (4) 教員数(表一1)

教員数(本務者)は11,061人で前年度より6人増加している。男女別の内訳をみると、男子教員4,723人(42.7%)、女子教員6,338人(57.3%)となっており、男子教員は7年連続減少している。なお、本務教員1人当たりの児童数は21.3人で前年度より0.4人減少し、全国平均の21.1人より0.2人多くなっている。

## (5) 職員数

職員数は1,789人で前年度より12人減少している。計の内訳は市町村立学校職員給与負担法による事務職員及び学校栄養職員が642人(35.9%)、その他の職員が1,147人(64.1%)となっている。

## (6) 長期欠席者数(表一2)

長期欠席者は646人で前年より26人減少し、全児童数に占める割合は前年同数0.3%となっている。理由別内訳をみると、最も多いのは病気の318人(49.2%)となっている。

## 2. 中学校

## (1) 学校数(表一3)

学校数は234校(公立227校、私立7校)で前年度より1校減少した。本年度の新設校は、大子町立大子西中学校で、廃止校は大子町立依上中学校と大子町立佐原中学校の2校である。

## (2) 学級数(表一3)

学級数は、3,707学級で前年度より13学級増加した。

編成方式別学級数をみると、単式学級3,531学級、複式学級2学級、75条学級174学級となっている。なお、75条の学級数は全学級数の4.7%を占めている。

## (3) 生徒数(表一3)

生徒数は昭和62年度を境に減少しており、本年度も133,572人(男子68,584人、女子64,988人)で前年度より4,677人減少している。また、1学級当たりの生徒数は36.0人で前年度より1.4人減少し、全国平均の35.2人より0.8人多くなっている。

表一2 理由別長期欠席者数(構成比: %)

年 度	計	理 由 别 内 許				全児童数に占める割合
		病 気	経済的理由	学校ぎらい	そ の 他	
昭和59年度間	800	449(56.1)	10( 1.3)	218(27.3)	123(15.4)	0.3
60	716	378(52.8)	6( 0.8)	217(30.3)	115(16.1)	0.3
61	666	357(53.6)	11( 1.7)	182(27.3)	116(17.4)	0.3
62	725	376(51.9)	7( 1.0)	234(32.3)	108(14.9)	0.3
63	672	319(47.5)	7( 1.0)	221(32.9)	125(18.6)	0.3
平成元年度間	646	318(49.2)	5( 0.8)	197(30.5)	126(19.5)	0.3

## ■ 調査から

くなっている。

### (4) 教員数(表-3)

教員数(本務者)は、6,665人で前年度より16人増加している。男女別内訳をみると、男子4,255人(63.8%)、女子2,410人(36.2%)となっている。本務教員1人当たりの生徒数は、

20.0人で前年より0.8人減少し、全国平均の18.8人より1.2人多くなっている。

### (5) 職員数

職員数は826人で前年度より6人増加している。計の内訳は市町村立学校職員給与負担法による事務職員及び学校栄養職員が298人

表-3 中学校の学校数等

(単位:校、人)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	教 員 数 (本務者)	1 学 級 当たりの 生 徒 数	本務教員 1人当たり の生徒数
	計	本 校	分 校					
昭和60年度	226( 6 )	226( 6 )	—	3 633	141 047	6 361	38.8	22.2
61	229( 6 )	229( 6 )	—	3 712	144 714	6 515	39.0	22.2
62	234( 7 )	234( 7 )	—	3 763	146 440	6 674	38.9	21.9
63	235( 7 )	235( 7 )	—	3 702	143 113	6 591	38.7	21.7
平成元年度	235( 7 )	235( 7 )	—	3 694	138 249	6 649	37.4	20.8
2	234( 7 )	234( 7 )	—	3 707	133 572	6 665	36.0	20.0

\*注 ( ) 内は私立(再掲)

表-4 理由別長期欠席者数(構成比:%)

(構成比: %)

年 度	計	理 由 别 内 訂				全生徒数に 占める割合
		病 気	経済的理由	学校ぎらい	そ の 他	
昭和59年度間	1 311	258(19.7)	22( 1.7)	918(70.0)	113( 8.6)	0.9
60	1 431	264(18.4)	8( 0.6)	1 060(74.1)	99( 6.9)	1.0
61	1 517	272(17.9)	22( 1.5)	1 068(70.4)	155(10.2)	1.0
62	1 493	239(16.0)	22( 1.5)	1 098(73.5)	134( 9.0)	1.0
63	1 550	215(13.9)	10( 0.6)	1 185(76.5)	140( 9.0)	1.1
平成元年度間	1 749	272(15.6)	15( 0.9)	1 240(70.9)	222(12.7)	1.3

(36.1%), その他の職員が528人(63.9%)となっている。

#### (6) 長期欠席者数（表—4）

長期欠席者は、1,749人で前年より199人増加し、全生徒数に占める割合は1.3%となっている。理由別内訳をみると最も多いのが「学校ぎらい」の1,240人(70.9%)となっており、前年より55人増加した。

また、理由別内訳の推移をみると、「学校ぎらい」は昭和54年より欠席者数は連続増加しており、構成比は昭和57年より長期欠席者全体の7割を超える状況となっている。

### 3. 高等学校

#### a. 全日制課程、定時制課程

##### (1) 学校数（表—5）

学校数は131校(公立111校、私立20校)で前年度と同様である。

##### (2) 生徒数（表—5）

生徒数は137,069人(全日制課程135,054

人、定時制課程2,015人)で前年度より1,282人増加している。公立・私立別にみると公立は105,665人(77.1%), 私立は31,404人(22.9%)となっている。

本科の生徒を学科別にみると、普通科109,910人(80.2%)が最も多く、次いで商業科9,190人(6.7%), 工業科7,562人(5.5%), 家庭科4,431人(3.2%), 農業科3,967人(2.9%)の順になっており、前年度と家庭科と農業科の順位が逆転した。

#### (3) 教職員数（表—6）

教員数(本務者)は6,769人で前年度より57人増加している。なお、兼務者は919人となっており前年度より23人増加している。

本務教員1人当たりの生徒数は20.2人で全国平均の19.7人より0.5人多くなっている。

また、職員数(本務者)は1,454人で前年度より6人増加している。

表—5 高等学校の学校数等

(単位:校, 人)

年 度	学 校 数	生 徒 数		
		計	男	女
昭和60年度	121 (19)	119 540	60 947	58 593
61	127 (19)	123 120	62 341	60 779
62	130 (19)	127 270	63 874	63 369
63	130 (19)	132 474	65 918	66 556
平成元年度	131 (20)	135 787	67 574	68 231
2	131 (20)	137 069	68 270	68 799

\* 注 ( ) 内は私立(再掲)

## ■調査から

### b. 通信制課程（表一7）

通信制課程を置く学校は水戸南高等学校1校のみである。生徒数は2,732人（男子1,321人、女子1,411人）で、179人増加している。

平成元年度間の入学者数は440人、卒業者数は188人となっている。教員数（本務者）は27人で前年度より1人減少している。また、職員数（本務者）は4人で前年度と同数である。

表一6 教員数及び職員数

年 度	計	本 務 者							兼 務 者	本務教員 1人当たりの生徒 数	職 員 数（本務者）				
		計	校 長	教 頭	教 諭	助 教 諭	養 護 教 諭	養 護 助 教 諭			計	事 務 職 員	実 習 助 手		
昭和60年度	6 752	6 136	120	148	5 517	11	116	9	215	616	19.5	1 427	628	379	420
61	6 983	6 248	123	153	5 634	14	116	11	197	735	19.7	1 446	637	381	428
62	7 200	6 421	127	158	5 730	11	123	7	265	779	19.8	1 464	649	381	434
63	7 432	6 577	127	159	5 848	14	120	11	298	855	20.1	1 460	649	382	429
平成元年度	7 608	6 712	127	161	5 915	11	124	7	367	896	20.2	1 448	651	368	429
2	7 688	6 769	128	160	5 972	11	121	10	367	919	20.2	1 454	660	362	432

表一7 学校数、生徒数及び教職員数等

年 度	学 校 数	生 徒 数			入学者数 (前年度間)	卒業者数 (前年度間)	教 員 数（本務者）			職 員 数（本務者）		
		計	男	女			計	男	女	計	男	女
昭和60年度	1	2 771	1 181	1 590	339	210	28	21	7	4	1	3
61	1	3 035	1 324	1 711	342	165	29	20	9	4	1	3
62	1	3 256	1 487	1 769	448	259	27	20	7	4	1	3
63	1	3 500	1 590	1 910	502	180	27	20	7	5	1	4
平成元年度	1	2 553	1 238	1 315	446	173	28	20	8	4	1	3
2	1	2 732	1 321	1 411	440	188	27	21	6	4	1	3

#### 4. 盲・聾・養護学校

##### (1) 学校数(表一8)

学校数は盲学校1校、聾学校2校、養護学校17校で前年度と同数となっている。

##### (2) 在学者数(表一8)

在学者数は盲学校103人、聾学校188人、養護学校1,994人で、前年度より盲学校で9人、聾学校で6人、養護学校で27人、それぞれ減少している。

##### (3) 教職員数(表一8)

教員数(本務者)は、盲学校52人、聾学校85人、養護学校742人で前年度と盲学校は同数で、聾学校では1人減少し、養護学校では6人増加している。

職員数(本務者)は、盲学校40人、聾学校55人、養護学校246人で、盲学校・聾学校は前年度と同数で、養護学校では3人増加している。

表一8 学校数、在学者数及び教職員数

年 度	盲 学 校				聾 学 校				養 護 学 校			
	学 校 数	在 学 者 数	教 職 員 数 (本 務 者 者 数)	職 員 数 (本 務 者 者 数)	学 校 数	在 学 者 数	教 職 員 数 (本 務 者 者 数)	職 員 数 (本 務 者 者 数)	学 校 数	在 学 者 数	教 職 員 数 (本 務 者 者 数)	職 員 数 (本 務 者 者 数)
昭和60年度	1	120	53	42	2	199	84	57	15	1 852	638	222
61	1	122	55	42	2	197	82	55	15	1 921	663	224
62	1	123	54	41	2	204	86	55	17	1 961	707	237
63	1	114	51	40	2	205	85	55	17	1 997	732	239
平成元年度	1	112	52	40	2	194	86	55	17	2 021	736	243
2	1	103	52	40	2	188	85	55	17	1 994	742	246

#### 5. 幼稚園

##### (1) 園数(表一9)

園数は448園(公立245園、私立203園)で前年度と同数となっている。

##### (2) 学級数(表一9)

学級数は1,830学級で前年度より2学級増加している。また、1学級当たりの在園者数は27.9人で前年度より0.3人減少している。

##### (3) 在園者数(表一9)

在園者数は51,107人で前年度より498人減少している。設置者別の在園者数は公立17,181人(33.6%)、私立33,926人(66.4%)となっている。就園率は近年全国平均を大幅に上回っており、本年度も72.2%で全国平均の64.0%を8.2ポイント上回っている。

(注) 就園率 =  $\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数(小学校入学者数)}} \times 100$

## ■ 調査から

### (4) 教職員数（表—9）

教員数(本務者)は、2,549人で前年度より22人増加している。本務教員のうち女子教員の占める割合は94.3%となっている。本務教員1人当たりの在園者数は20.0人で前年度より0.4人減少し、全国平均の19.9人より0.1人

多くなっている。また、職員数(本務者)は、468人で前年度より29人減少している。

### 6. 専修学校

#### (1) 学校数（表—10）

学校数は59校(公立1校、私立58校)で前年度より2校増加している。

表—9 学級数、在園者数及び教職員数等

年 度	学級数	在 園 者 数			教 員 数 (本務者)	職 員 数 (本務者)	1 学 級 当たり の在園 者 数	本務教 員 1 人 当たり の在園 者 数	就 園 率 (%)	
		計	公 立	私 立					県	全 国
昭和60年度		1 808	51 606	19 450	32 156	2 483	2 355	516	28.5	20.8
61		1 780	50 480	18 775	31 705	2 454	2 312	501	28.4	20.6
62		1 803	50 801	18 611	32 190	2 468	2 333	485	28.2	20.5
63		1 815	51 366	18 431	32 935	2 485	2 349	481	28.3	20.7
平成元年度		1 828	51 605	17 876	33 729	2 527	2 384	497	28.2	20.4
2		1 830	51 107	17 181	33 926	2 549	2 403	468	27.9	20.0
									72.2	64.0

表—10 学校数、生徒数及び教員数

年 度	学 校 数		生 徒 数						教 員 数 (本務者)
	公 立	私 立	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	
昭和60年度	—	55	4 971	1 937	3 034	993	3 358	620	431
61	—	55	5 640	2 315	3 325	1 018	3 979	643	428
62	—	57	6 784	3 138	3 646	1 184	4 930	670	482
63	—	57	7 471	3 623	3 848	1 229	5 646	596	505
平成元年度	—	57	7 912	3 927	3 985	1 237	6 167	508	523
2	1	58	8 852	4 418	4 434	1 366	6 849	637	548

## (2) 生徒数(表-10)

生徒数は8,852人(男子4,418人、女子3,985人)で前年度より940人増加している。全生徒数のうち女子の占める割合は50.1%となっており前年度より0.3ポイント下回っている。課程別にみると、高等課程1,366人(15.4%)、専門課程6,849人(77.4%)、一般課程637人(7.2%)となっている。

## (3) 教員数(表-10)

教員数(本務者)は548人で前年度より25人増加している。

## 7. 各種学校

## (1) 学校数(表-11)

学校数は71校(公立2校、私立69校)で、前年度より5校減少している。

## (2) 生徒数(表-11)

生徒数は4,862人(男子1,903人、女子2,959人)で前年度より545人減少している。全生徒数のうち女子の占める割合は60.9%となって

おり、前年度より1.6ポイント上回っている。

## (3) 教員数(表-11)

教員数(本務者)は251人で前年度より14人減少している。

## 8. 中学校卒業後の状況

## (1) 卒業者(表-12)

卒業者は48,690人(男子24,959人、女子23,731人)で前年より575人減少している。

進路別の内訳は進学者(就職進学者を含む)46,124人、専修学校等入学者(就職入学者を含む)771人、就職者(就職進学者を除く)1,368人、無業者420人、死亡・不詳7人となっている。

## (2) 進学者(表-13)

進学者は46,124人(男子23,268人、女子22,856人)で162人減少している。

進学率は94.7%(男子93.2%, 女子96.3%)で前年度より0.7ポイント上回って過去30年間で最高だった昭和56年の94.5%を0.2ポイ

表-11 学校数、生徒数及び教員数

年 度	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	男	女	
昭和60年度	86	2	84	4 296	1 275	3 621	280
61	84	2	82	5 624	1 646	3 578	270
62	76	2	74	5 820	1 878	3 542	260
63	75	2	73	4 684	1 637	3 147	253
平成元年度	76	2	74	5 207	2 201	3 206	265
2	71	2	69	4 862	1 903	2 959	251

## ■調査から

ント上回って最高となっている。市町村別に進学率をみると、全国平均95.1%以上は37市町村となっている。

### (3) 就職者(表-14)

就職者1,368人に進学者及び専修学校等入

学者のうちで就職している者339人を加えた就職者総数は1,707人(男子1,177人、女子530人)で前年より59人減少している。

産業別に就職先をみると、第2次産業が1,050人(61.5%)で最も多く、次いで第3次

表-12 進路別卒業者数

年 度	計			進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者	無業者	死 亡 ・ 不 詳	再 掲 左の(A)(B)のうち 就職している者
		男	女						
昭和60年	42 927	22 001	20 926	40 392	793	1 323	409	10	300
61	45 357	23 112	22 245	42 682	806	1 360	499	10	324
62	46 795	23 953	22 842	43 983	766	1 399	636	11	218
63	49 006	24 984	24 022	45 928	884	1 501	679	14	282
平成元年	49 265	25 149	24 116	46 286	868	1 478	628	5	288
2	48 690	24 959	23 731	46 124	771	1 368	420	7	339

(注) 1. 「進学者」とは、高等学校等の本科・別科、高等専門学校への進学者(就職進学者を含み、浪人は含まない)である。

2. 「専修学校等入学者」とは、専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等へ入学(所)した者である。

表-13 進 学 率

(単位：%)

年 度	計		男		女	
	国	県	国	県	国	県
昭和60年	94.1	94.1	93.1	92.8	95.3	95.5
61	94.2	94.1	93.1	92.8	95.3	95.5
62	94.3	94.0	93.2	92.7	95.4	95.4
63	94.5	93.7	93.4	92.6	95.7	94.9
平成元年	94.7	94.0	93.6	92.5	95.9	95.4
2	95.1	94.7	94.0	93.2	96.2	96.3

(注) 進学率 =  $\frac{\text{進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

産業604人(35.4%), 第1次産業20人(1.2%)の順となっている。また県内、県外別にみると、県内1,436人(84.1%), 県外271人(15.9%)となっており、県外就職者は前年より22人増加している。

## 9. 高等学校卒業後の状況

### (1) 卒業者(表-15)

卒業者は42,126人(男子20,765人、女子26,361人)で前年より1,536人増加している。

進路別の内訳は、進学者(就職進学者を含む)10,272人、専修学校等入学者(就職進学者を含む)13,413人、就職者(就職進学者を除く)16,877人、無業者1,559人、死亡・不詳5人となっている。

### (2) 進学者(表-16)

進学者は10,272人(男子3,706人、女子6,566人)で前年より662人増加している。

進学者を進学先別にみると、大学学部5,850人(男子3,522人、女子2,328人)、短期大学本科4,366人(男子156人、女子4,210人)、その他56人(男子28人、女子28人)となっている。

また、進学率をみると24.4%で前年より0.7ポイント高くなっている、全国平均の30.6%より6.2ポイント低くなっている。

### (3) 就職者(図-1、図-2、図-3、図-4)

就職者16,877人に進学者及び専修学校等入学者のうちで就職している者265人を加えた就職者総数は17,142人(男子8,243人、女子8,899人)で前年より246人増加している。

産業別にみると、製造業が8,040人(46.9%)で最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店3,328人(19.4%)、サービス業2,911人(17.0%)、公務831人(4.8%)、建設業591人(3.4%)、運輸・通信業528人(3.1%)、金融・保険業516人(3.0%)の順となっている。男女別にみると、男子の構成比の順位は総数と同じになっているが、女子は金融・保険業の構成比が第4位になっている。

職業別にみると、技能・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者が6,974人(40.7%)で最も多く、次いで事務従事者4,778人(27.9%)、販売従事者2,313人(13.5%)、サービス職業

表-14 産業別就職者数(構成比: %)

区分	計	男	女	県内	県外
計	1 707 (100.0)	1 177 (69.0)	530 (31.0)	1 436 (84.1)	271 (15.9)
第1次産業	20 ( 1.2)	18 ( 1.1)	2 ( 0.1)	14 ( 0.8)	6 ( 0.4)
第2次産業	1 050 ( 61.5)	769 (45.0)	281 (16.5)	905 (53.0)	145 ( 8.5)
第3次産業	604 ( 35.4)	367 (21.5)	237 (13.9)	489 (28.6)	115 ( 6.7)
上記以外・不詳	33 ( 1.9)	23 ( 1.3)	10 ( 0.6)	28 ( 1.6)	5 ( 0.3)

## ■ 調査から

従事者1,867人(10.9%)の順となっている。男女別にみると、男子は技能・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者が4,883人(59.2%)で最も多いのに対し、女子は事務従事者が3,876人(43.6%)で最も多くなっている。

また、県外就職者は3,707人で前年より138人増加している。都道府県別にみると、東京都2,110人、千葉県585人、栃木県388人、埼玉県236人の順となっている。

(統計課・人口労働グループ)

表-15 進路別卒業者数

年 度	計			進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者	無業者	死 亡 不 詳	再 掲 左の(A)(B)のうち 就職している者
		男	女						
昭和60年	30 954	15 571	15 383	7 166	7 927	14 652	1 196	13	243
61	37 036	18 507	18 529	8 441	9 670	17 073	1 822	30	302
62	37 829	18 975	18 854	8 926	11 067	15 564	2 264	8	278
63	38 753	19 526	19 227	9 113	11 828	15 744	2 049	19	278
平成元年	40 590	20 032	20 558	9 610	12 336	16 672	1 958	14	224
2	42 126	20 765	21 361	10 272	13 413	16 877	1 559	5	265

(注) 1. 「進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者(就職進学者を含む)である。

2. 「専修学校等入学者」とは、専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等へ入学(所)した者である。

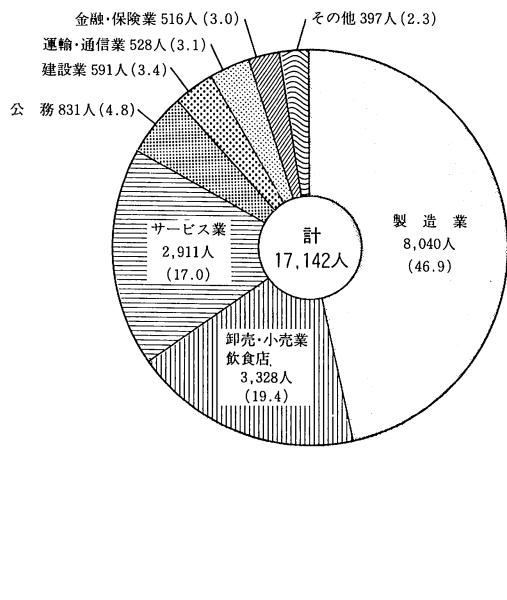
表-16 進 学 率

(単位: %)

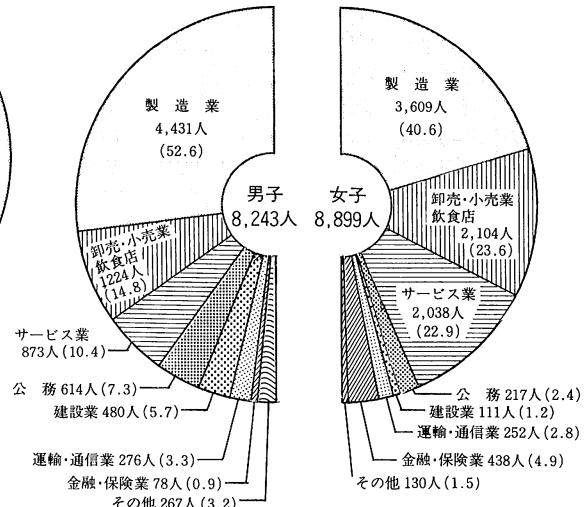
年 度	計		男		女	
	国	県	国	県	国	県
昭和60年	30.5	23.2	27.0	19.6	33.9	26.8
61	30.3	22.8	26.4	19.0	34.1	26.6
62	31.0	23.6	26.7	18.7	35.3	28.5
63	30.9	23.5	25.7	17.5	36.2	29.6
平成元年	30.7	23.7	24.6	17.7	36.7	29.5
2	30.6	24.4	23.8	17.8	37.3	30.7

(注) 進 学 率 =  $\frac{\text{進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

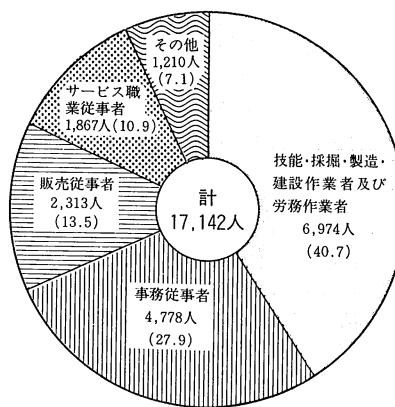
図一1 産業別就職者数（構成比：%）



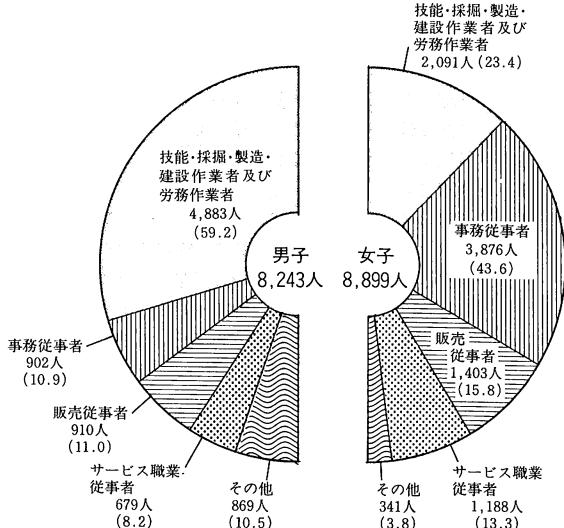
図一2 男女別産業別就職者数（構成比：%）



図一3 職業別就職者数（構成比：%）



図一4 男女別職業別就職者数（構成比：%）



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 (季調済指數))
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和62年	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
元. 9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	119.1
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.3
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	122.9
3	819 212	2 835 286	△0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	126.9
4	817 463	2 830 630	2.84	91 259	49 478	161	263 259	6 211	122.6
5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	126.4
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	128.9
7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7211	128.1
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	127.7
9	831 517	2 849 806	...	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.0
資料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務部	

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 (季調済指數))
	人 口	人 口 増 加 率		發 行 高	実質預金	貸 出 金	枚 数		
	千人	%	億 円 (年月末)				千枚	億円	昭60年=100
昭和62年	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	△4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
元. 8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	120.7
9	123 164	0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.8
10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	120.2
11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	123 264	0.93	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	123 379	△0.49	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	123 318	△0.62	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	123 394	△0.17	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	123 373	△1.11	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	123 510	△0.24	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 540	△0.65	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	123 460	...	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
資料	総務省統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指標である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで調査調整。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kWh以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							円	昭60年=100	倍
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	昭和62年
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	※8 782 872	817 323	6 705	63
338 115	113.4	109.4	1.60	102.8	332 924	※9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	元. 9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2. 1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644	3
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570	4
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	5
572 129	191.8	112.1	1.77	105.6	387 400	865 879	122 497	834	6
403 268	135.2	111.8	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	7
301 715	101.2	111.4	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	90.8	111.3	2.01	107.0	...	879 356	102 398	688	9
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局	東京電力支店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (勤労者)	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							円	昭60年=100	季調済
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	昭和62年
r 341 160	108.7	103.5	r 1.08	100.7	307 204	※217 371	r 354 054	255 783	63
357 079	113.8	106.2	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
304 557	97.2	107.0	1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	元. 8
270 916	86.4	106.9	1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1
267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	3
277 848	90.2	109.9	1.34	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	4
277 157	r 89.9	109.9	1.41	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
532 131	172.7	110.0	1.47	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
485 532	157.6	109.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
306 549	P 99.5	P 109.7	1.45	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
労働省			総務庁統計局			通産省	建設省	資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	23 663	31 949	17 446	125 100	114 651	
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485	
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667	
元. 9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935	
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817	
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842	
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291	
2.1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986	
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260	
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107	
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217	
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902	
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672	
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537	
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639	
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。  
10月1日以降の人口は平成2年国勢調査の結果を基に推計するのでおくれる。

## 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 849 806	3 856	831 517	下妻市	32 642	33 569	32	8 918
市 部	1 490 442	1 552 554	1 887	485 208	水海道市	41 715	42 245	5	10 939
郡 部	1 234 563	1 297 252	1 969	346 309	常陸太田市	36 628	37 705	74	10 689
水 戸 市	228 985	234 935	133	82 226	勝田市	102 763	109 915	201	35 217
日 立 市	206 074	203 663	32	68 527	高萩市	33 968	35 490	36	10 986
土 浦 市	120 175	127 591	390	41 382	北茨城市	51 035	51 320	11	15 177
古 河 市	57 541	58 047	23	17 801	笠間市	31 540	31 017	21	8 611
石 岡 市	49 059	50 541	59	15 170	取手市	78 608	81 860	37	25 322
下 館 市	63 958	65 771	116	18 741	岩井市	42 177	42 986	83	10 735
結 城 市	52 283	53 479	55	14 306	牛久市	51 926	60 553	134	17 528
竜ヶ崎市	48 857	56 748	244	16 709	つくば市	127 497	142 715	198	46 963
那珂湊市	33 011	32 404	3	9 261					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 619	144	38 733	稻敷郡	130 147	138 858	289	36 926
常澄村	10 082	10 569	3	2 505	江戸崎町	13 668	14 603	65	3 919
茨城町	35 158	35 921	2	9 328	美浦村	14 162	14 618	40	4 105
小川町	18 324	18 571	38	4 733	阿見町	37 670	42 474	132	12 741
美野里町	20 801	21 833	58	5 878	茎崎町	22 577	25 212	52	6 730
内原町	14 677	15 000	4	3 710	新利根村	8 998	9 126	11	2 122
常北町	10 876	11 272	22	3 121	河内村	11 284	11 207	△ 6	2 663
桂村	6 766	6 643	8	1 860	桜川村	8 194	8 132	△ 5	1 802
御前山村	5 137	5 034	6	1 388	東村	13 594	13 486	—	2 844
大洗町	21 047	20 776	3	6 210	新治郡	86 917	90 642	85	23 259
西茨城郡	70 312	73 246	45	19 427	出島村	18 398	18 746	9	4 573
友部町	28 513	31 092	51	8 665	玉里村	7 395	8 099	△ 4	2 141
岩間町	15 910	16 105	2	4 297	八郷町	29 155	29 552	37	6 720
七会村	2 795	2 715	△ 1	661	千代田村	22 908	24 650	29	7 457
岩瀬町	23 094	23 334	△ 7	5 804	新治村	9 061	9 595	14	2 368
那珂郡	123 542	127 895	149	36 950	筑波郡	36 776	38 721	144	9 855
東海村	31 065	31 794	59	9 729	伊奈町	25 280	26 713	△ 10	7 060
那珂町	40 236	42 787	44	12 044	谷和原村	11 496	12 008	154	2 795
瓜連町	7 152	8 628	15	2 326	真壁郡	79 620	80 667	111	19 629
大宮町	25 193	25 455	21	7 357	閑城町	16 259	16 440	19	3 945
山方町	9 116	8 772	3	2 563	明野町	17 968	18 353	64	4 575
美和村	5 567	5 318	4	1 408	真壁町	21 007	20 914	16	5 151
緒川村	5 213	5 141	3	1 523	大和村	7 665	7 812	8	1 780
久慈郡	50 875	49 352	△ 22	13 802	協和町	16 721	17 148	4	4 178
金沙郷村	10 448	10 450	2	2 857	結城郡	54 425	55 615	36	13 125
水府村	7 329	7 011	△ 10	1 956	八千代町	24 029	24 520	8	5 468
里美村	4 868	4 734	△ 2	1 296	千代川村	8 864	9 023	8	2 162
大子町	28 230	27 157	△ 12	7 693	石下町	21 532	22 072	20	5 495
多賀郡	12 037	12 893	10	3 693	猿島郡	122 661	133 202	335	34 665
十王町	12 037	12 893	10	3 693	総和町	41 192	44 915	46	12 910
鹿島郡	177 513	186 905	248	53 068	五霞村	8 593	9 392	90	2 344
旭村	10 946	11 317	25	2 616	三和町	31 109	36 378	120	9 347
鉢田町	28 064	28 465	10	7 254	猿島町	15 470	15 623	△ 2	3 275
大洋村	10 046	10 594	23	2 668	境町	26 297	26 894	81	6 789
大野村	13 322	14 030	20	3 658	北相馬郡	73 375	89 585	301	24 563
鹿島町	42 602	44 837	24	13 883	守谷町	23 856	35 925	269	10 030
仲栖町	36 403	40 305	77	12 548	藤代町	29 757	32 963	13	9 208
波崎町	36 130	37 357	69	10 441	利根町	19 762	20 697	19	5 325
行方郡	73 495	74 052	94	18 614					
麻生町	18 120	17 904	13	4 181					
牛堀町	6 818	6 531	△ 9	1 632					
潮来町	23 603	24 483	65	6 928					
北浦村	11 141	11 149	△ 3	2 431					
玉造町	13 813	13 985	28	3 442					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区区分による。

10月1日以降の人口は平成2年国勢調査の結果を基に推計するでおくれる。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元. 9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8
6	191.8	185.3	163.3	193.5	260.6	184.2	99.4	229.2	207.7
7	135.2	145.7	198.9	145.6	121.7	153.1	154.3	90.3	104.1
8	101.2	104.7	113.8	106.8	90.9	110.1	100.8	73.8	90.1
9	90.8	92.0	103.6	94.4	89.7	97.0	76.6	71.1	86.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指數

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元. 9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7
6	112.1	109.0	96.4	109.2	97.0	121.0	107.4	96.0	123.7
7	111.8	108.8	95.1	109.1	96.6	120.8	107.6	95.8	123.2
8	111.4	108.4	95.1	108.5	96.2	120.6	107.3	95.4	123.0
9	111.3	108.2	94.1	108.5	97.5	120.3	106.2	94.8	123.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 〔サービス業を含む〕
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元. 9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 职 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人件数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和62年	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
元. 10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6カ月 ホルスタイン 純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元.10	21 000	960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	946	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	p 919	1 775	3 570	13 525	101 000	2 083
5	21 000	p 920	1 938	3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	p 923	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	p 936	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	p 936	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	p 936	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	p 953	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元.10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265

(注) (1) 値格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所(T E L0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場(T E L0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 1. 生産指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業												化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非鐵屬工業	金属製品工業	機械工業	一機械	電気機	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業			
ウエイト														
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和62年	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
元. 9	119.1	119.1	117.6	134.4	139.1	113.0	110.1	119.3	83.7	117.5	120.9	152.0	106.3	
10	120.3	120.3	118.8	132.0	143.8	113.8	110.7	122.6	82.8	113.5	120.2	155.6	117.9	
11	119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4	
12	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0	
2. 1	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0	
2	122.9	123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	156.4	117.3	
3	126.9	126.9	114.5	138.0	143.2	127.1	127.5	126.2	98.1	154.9	122.8	168.9	113.7	
4	122.6	122.6	113.2	139.3	135.3	120.3	114.6	128.3	101.8	110.0	122.9	160.8	124.1	
5	r 126.4	r 126.5	122.0	149.7	139.1	120.3	115.1	126.8	95.8	113.8	123.7	r 182.7	112.1	
6	128.9	128.9	122.3	140.6	147.1	127.2	122.6	136.8	95.2	121.1	132.9	171.6	109.1	
7	128.1	128.1	122.4	141.8	158.7	124.2	125.0	125.1	103.5	120.7	128.0	177.0	107.7	
8	r 126.0	r 126.0	r 116.4	r 147.4	175.3	r 118.4	r 112.6	r 122.6	r 111.4	120.7	115.8	r 172.5	141.1	
9 p	126.0	126.0	119.2	135.3	172.8	120.7	109.2	134.0	93.0	127.0	121.2	176.4	146.3	
対前月増減率 (%)	0.0	0.0	2.4	△8.2	△1.4	1.9	△3.0	9.3	△16.5	5.2	4.7	2.3	3.7	
対前年同月増減率 (%)	5.8	5.8	1.4	0.7	24.2	6.8	△0.8	12.3	11.1	8.1	0.2	16.1	37.6	

年月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業																
	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業							
ウエイト																	
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	111 082.6				
昭和62年	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4				
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5				
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2				
元. 9	128.5	128.8	99.5	104.3	114.2	135.6	101.4	121.7	99.8	102.3	85.1	126.8	120.3				
10	123.9	129.8	97.5	105.0	112.7	138.4	103.7	113.3	101.1	93.9	89.8	132.0	121.8				
11	126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5				
12	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9				
2. 1	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3				
2	127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.3				
3	127.4	127.0	99.2	104.3	118.3	140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	84.8	118.2	126.4				
4	117.8	129.8	94.6	104.2	114.5	141.9	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	121.7				
5	124.6	132.2	91.6	112.4	108.6	113.4	102.9	98.0	105.7	109.9	64.1	124.6	r 125.9				
6	129.3	137.5	89.8	107.1	107.0	120.1	115.1	89.2	100.3	113.3	79.6	139.8	130.2				
7	124.9	134.1	89.8	104.9	111.4	127.3	109.3	100.0	101.5	125.5	82.9	147.3	129.9				
8	125.7	136.4	92.8	r 111.9	111.2	r 122.3	109.2	105.5	106.1	r 104.3	131.2	141.0	r 127.7				
9 p	122.5	137.1	87.0	101.4	107.4	131.9	105.0	98.7	95.2	94.9	85.3	131.7	127.0				
対前月増減率 (%)	△2.5	0.5	△6.3	△9.3	△3.4	7.9	△3.8	△6.5	△10.3	△9.1	△35.0	△6.6	△0.5				
対前年同月増減率 (%)	△4.7	6.4	△12.6	△2.7	△6.0	△2.7	3.5	△18.9	△4.6	△7.3	0.2	3.8	5.6				

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 2. 出荷指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數										窯業・土石製品工業	化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬業	金屬品業	機械工業	一般機	電氣機	輸送機	精密機				
ウエイト														
		10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和62年		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63		115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9
平成元年		122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
元. 9		122.5	122.5	126.9	126.9	135.6	119.0	117.4	124.1	76.9	115.4	125.0	142.6	126.2
10		120.3	120.3	114.8	124.1	131.7	117.7	107.0	128.8	76.6	112.8	122.8	142.5	132.1
11		123.3	123.3	116.5	128.9	132.0	124.7	129.1	128.8	74.7	116.4	124.1	140.1	130.7
12		124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5
2. 1		121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4
2		127.4	127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	151.2	141.2
3		130.6	130.6	119.0	136.0	162.7	131.6	141.4	128.3	85.1	153.4	125.5	154.1	139.2
4		125.3	125.3	124.5	133.3	138.9	124.1	114.7	135.2	93.2	107.5	127.6	152.0	128.0
5	r	128.6	r 128.6	120.7	141.8	155.7	123.1	119.3	131.5	86.2	109.0	129.6	r 163.5	129.2
6		130.5	130.6	127.4	139.7	158.0	131.4	129.7	142.2	86.0	114.0	138.7	136.7	134.0
7		127.6	127.6	126.7	135.1	171.4	122.6	119.0	131.7	93.0	114.9	136.1	157.0	131.9
8		r 127.5	r 127.6	r 118.5	r 139.2	176.1	r 124.4	r 132.9	r 124.1	r 97.6	113.1	120.4	r 156.3	144.4
9P		128.9	128.9	119.8	128.7	174.4	127.8	116.5	140.6	84.4	116.6	127.4	151.3	158.4
対前月増減率 (%)		1.1	1.0	1.1	△7.6	△1.0	2.7	△12.4	13.3	△13.6	3.1	5.8	△3.2	9.7
対前年同月増減率 (%)		5.2	5.2	△5.6	1.4	28.6	7.4	△0.8	13.3	9.7	1.0	2.0	6.2	25.5

年月	鉱工業指數										鉱業	公益事業	産業総合				
	製造工業																
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業							
ウエイト																	
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10	899.6			
昭和62年	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1				
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5				
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2				
元. 9	130.3	135.8	94.0	104.7	118.8	148.3	104.8	113.7	103.5	101.0	121.3	126.9	122.8				
10	124.2	129.0	96.2	103.1	119.8	151.6	106.6	114.2	102.6	106.8	120.2	132.0	121.3				
11	127.6	128.4	92.8	104.8	119.5	150.4	105.6	114.5	101.9	117.7	121.2	169.8	126.7				
12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6				
2. 1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8				
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	126.7				
3	130.4	138.6	92.4	106.0	120.3	151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	115.9	118.2	129.7				
4	126.3	135.4	88.1	105.0	121.8	157.9	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	124.3				
5	129.4	143.6	89.2	110.9	114.2	121.3	103.6	117.0	108.6	109.6	85.5	124.5	r 128.3				
6	132.3	134.9	85.6	103.9	111.0	127.0	112.7	110.8	101.4	108.2	115.9	139.7	131.7				
7	128.9	140.7	91.3	101.7	121.9	136.8	125.1	118.7	107.3	106.8	133.7	147.1	128.9				
8	126.4	139.6	84.5	r 106.3	r 112.7	r 127.0	108.8	112.2	102.3	111.1	183.6	140.8	r 128.5				
9P	128.3	144.4	86.5	99.2	115.1	140.6	108.9	111.2	99.2	102.8	125.0	131.7	129.0				
対前月増減率 (%)		1.5	3.4	2.3	△6.7	2.1	10.7	0.1	△0.9	△3.0	△7.4	△31.9	△6.5	0.4			
対前年同月増減率 (%)		△1.5	6.4	△8.1	△5.3	△3.1	△5.2	3.9	△2.2	△4.2	1.8	3.0	3.8	5.1			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 3. 在庫指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業												石炭・ 石油製品 工業	化 学 工 業
		製造 工業	鐵鋼業	非 金 屬 工 業	金 屬 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 氣 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業			
ウエイト														
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和62年	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
元. 9	107.6	107.5	142.6	116.1	136.3	93.9	96.4	91.3	67.8	71.8	99.8	100.4	105.5	
10	110.0	109.9	152.7	124.9	144.6	95.1	96.0	96.0	49.1	68.3	99.9	104.1	104.1	
11	110.2	110.2	155.5	122.3	153.0	94.9	96.1	95.6	52.5	76.4	100.4	100.1	109.3	
12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2. 1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	109.8	157.5	106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	112.8	97.6	115.5	
4	111.8	111.8	151.5	113.3	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
5	110.0	109.9	145.6	114.8	149.9	100.1	98.1	109.9	73.3	56.0	110.3	93.8	120.3	
6	111.9	111.9	143.9	110.6	144.4	100.2	100.8	101.3	69.7	69.4	111.2	102.6	139.6	
7	111.2	111.2	144.2	110.9	142.7	102.5	107.6	98.3	57.8	65.8	109.2	103.3	113.5	
8	112.8	112.8	152.5	r 120.5	143.9	100.1	101.3	102.9	60.5	62.9	109.8	98.0	133.9	
9P	109.9	109.9	147.8	116.8	152.1	92.3	89.0	102.6	72.6	57.0	109.9	104.7	131.6	
対前月増減率 (%)	△2.5	△2.5	△3.1	△3.1	5.7	△7.9	△12.1	△0.3	20.2	△9.3	0.2	6.9	△1.7	
対前年同月増減率 (%)	2.2	2.2	3.7	0.6	11.7	△1.8	△7.7	12.4	7.1	△20.5	10.2	4.2	24.7	

年月	鉱工業											鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業													
年月	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業	ウエイト	鉱業	公益 事業	産業 総合
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0	
昭和62年	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	-	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
元. 9	133.9	104.8	105.2	80.3	125.9	130.2	111.4	153.0	93.4	123.0	147.0	-	107.6	
10	134.6	109.7	100.5	77.6	131.8	144.1	108.2	162.4	94.7	115.5	141.2	-	110.0	
11	136.5	115.7	96.6	76.1	128.3	133.7	128.8	162.7	91.2	114.7	205.9	-	110.2	
12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	-	113.6	
2. 1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	-	113.4	
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	-	111.8	
3	136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	122.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	-	109.8	
4	130.1	117.4	107.0	78.9	138.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	-	111.8	
5	126.6	109.1	108.7	77.2	133.0	109.4	111.6	177.6	111.9	120.6	269.4	-	110.0	
6	124.3	119.3	107.4	79.7	132.6	115.8	138.4	169.8	114.6	122.8	245.0	-	111.9	
7	123.5	115.9	98.2	74.6	129.1	118.2	102.0	157.6	102.8	131.7	191.9	-	111.2	
8	124.5	114.9	103.2	r 77.8	133.9	121.5	110.6	162.7	112.8	133.2	204.7	-	112.8	
9P	122.8	110.1	99.9	71.5	133.6	125.3	109.4	161.8	107.9	132.3	200.0	-	109.9	
対前月増減率 (%)	△1.4	△4.1	△3.1	△8.1	△0.3	3.1	△1.1	△0.5	△4.3	△0.7	△2.3	-	△2.5	
対前年同月増減率 (%)	△8.3	5.1	△5.0	△11.0	6.1	△3.8	△1.8	5.8	15.5	7.6	36.1	-	2.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

昭和60年基準改定後の指数である。

在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 信 業	電 气 ・ ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元. 10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2 . 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 979	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジ ェ ッ ト 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元. 7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2 . 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合

(TEL 0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元. 9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元. 9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元. 9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元. 10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

## 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	可処分所得	消費支出	黒字	貯蓄純増	平均消費性向	(4)実質実収入指数	(4)実質消費支出指数	消費支出	(5)エンゲル係数	

### 水戸市

昭和62年	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
元. 8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△ 31 269	△ 29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1152 081	1013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
5	386 943	302 221	347 115	△ 44 893	△ 34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
7	558 721	466 920	323 964	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8

### 全 国

昭和62年	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
元. 8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△ 5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△ 1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1

(注) (1) 実収入－非消費支出  
(3) 消費支出÷可処分所得  
(5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出  
(4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
(6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料: 総務省統計局

## 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支 出 計
						収 入	うち 世帯主	妻			
昭和62年		65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455
63		65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741
平成元年		60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762
元. 8		60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161
9		64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654
10		64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318
11		66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289
12		64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696
2. 1		65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217
2		67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176
3		66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234
4		64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782
5		65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837
6		64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895
7		63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827
8		63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329
											318 856

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出					支 出						
	食 料	住 居	光 热 · 水 道	家 具 · 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娱 畜	その他の 消費支出		
昭和62年	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
元. 8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830	
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722	
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495	
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801	
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474	

資料：総務省統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年							住 居
		(月)上昇率(%)	(月)上昇率(%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・海 草	外 食	
昭和62年	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
元.10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	1.2	2.4	106.5	102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7

年 月	光熱・	家 具・	被服及び	保 健 療	交 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費	生鮮食品 を除く 総 合
	水 道	家 事 用 品	履 物	医 療	通 信	自動車等 関 係 費					
昭和62年	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8	
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0	
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9	
元.10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0	
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2	
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3	
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5	
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2	
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9	
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9	
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5	
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6	
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7	
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5	
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4	
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9	

(注) (1) 水戸市の指數は、後日総務庁統計局が公表する指數と異なる場合もある。  
 (2)「総合指數」は、持家の帰属家賃を除く総合指數である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

(昭和60年=100)

年 月	総 平 均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
昭和62年	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
元. 9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元. 10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2

- (注) (1) 停止中も含む  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役務品質 品 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 対 客 応	包 裝 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元. 10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位:千m<sup>2</sup>, 百万円)

年 月	総 数		建 築				主			
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111		
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336		
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506		
元. 9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942		
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248		
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982		
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433		
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845		
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217		
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212		
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421		
5	821	129 835	27	4 479	465	61 694	329	43 662		
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397		
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429		
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843		
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235		

(注) 官公府とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元. 9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他) (個人的目的) (印刷物、観覧料等)	大洗水族館 利用者数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数							
					筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン				
	外 食 費	教養娯楽費			二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乘 用 車	そ の 他			
昭和62年	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949			
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944			
平成元年	13 097	33 688	80 586	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710			
元. 9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744			
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166			
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223			
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798			
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381			
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716			
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343			
4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311			
5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087			
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169			
7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073			
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706			
9	...	...	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637			

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。  
また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課

大洗水族館(T E L 0292-67-5151)  
県道路公社(T E L 0292-26-1280)

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 别 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 前 不 注 視	見 方 不 正 視	安 全 速 度					
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
元.10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	62	7	26	10	42	51
2	919	19	1 179	459	95	44	8	14	8	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	40	5	22	8	38	84
4	1 144	42	1 517	587	62	44	14	25	8	63	65
5	1 184	43	1 512	634	64	31	14	25	14	57	69
6	1 187	25	1 525	605	61	32	16	27	11	56	85
7	1 271	37	1 670	629	84	42	18	26	17	74	92
8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元.10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	—	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

保険請求相談センター

(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惠 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元. 10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元. 10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823

資料：県消防防災課

## 一輪のサツキによせて

河内村役場

企画広報課

菊 池 孝



とうとう一輪のサツキが咲いた。

庭の片隅に数鉢ある中で、どう云うわけか、たった一つだけが……。それも花盛りを過ぎた11月初旬の頃であった。

朝もやの立ちこめる中、淡い紅の色を透かし、健気に咲く姿は、華やかに咲く頃とは、また異った趣きがあり暫し見とれた。どこか辺りの空気に緊張を与えるような気品が、それにはあった。

多少、園芸に興味をもっていた私は、サツキと出会ったというか、魅力に取りつかれたのは、8年前、あるサツキ展をのぞいたのがきっかけであった。

出品されたサツキは、それぞれが自信作ばかりとあって、皆、見ごたえがあった。

老松のような重厚な樹形に色彩豊かな花を持つアンバランスさが興味を引いたり、岩に根を巻きつけ、花もさることながら根張りの美しいものがあつたりと、見るべきものは数知れなかった。

そして何より、他に類を見ないサツキの花柄の美しさである。覆輪咲き、底白咲き、絞り咲きなど千差万別に咲き分けていた。

期待せずに出かけたのが良かったのか、私は素直に感服した。

時を同じくした頃、知人のIさんに会い近くのソバ屋に入った。久しぶりに会う彼に、何気なくサツキ展での話をすると、彼は身を乗り出して聞き入った。彼は、大のサツキ愛好家だったのだ。

私がサツキに興味を持った事を知り、後は自宅

にあるサツキを見せたいと言った。私はソバの味も分らぬまま、さっそく彼の自宅へと向った。

一步中庭に入ると、そこは、まさにサツキの園……。百鉢を越すであろう、さまざまな花達が私を迎えてくれた。私は、圧倒され「水やりも大変でしょうね。」などと、ありきたりな質問をしたものだった。彼は、自分の生きがいだからと笑った。

「サツキってやつは、可愛がれば必ずきれいな花となり応えますよ。」

そう言って手渡された一鉢が、サツキへの入門であった。

しかし、新米の悲しさ、水やりなど一生懸命に管理したつもりでも、葉ダニなど病害虫に取りつかれ、なかなか思うようにいかないものだった。

翌年の開花期には、あまりにもみじめな姿で、彼からの近況を尋ねられた時には、申し訳ない思いで、ボチボチとだけ答えた。

あれから、ずいぶんと月日が流れたが、彼の手ほどきで植替えや肥料の加減、剪定など少しほとんどサツキへのノウハウを修得できた。

今では、手前流に育てた鉢々が花時には、私を楽しませてくれるほどになった。

「可愛がれば必ずきれいな花となって応えてくれますよ。」

Iさんの言葉が想い出され、なつかしい。

これは、花ばかりでなく何事にも通じるものだと感じつつ、朝もやの中の一輪をもう一度見つめた。

## 【新着資料案内】

この資料は、平成2年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和63年 住宅統計調査報告 その8 茨城県	総務庁	住居表示新旧対照表 平成2年10月1日施行	千代田村
磁気テープ等により都道府県に提供される統計データの概要	〃	北海道刊行物目録 第24号(平成元年度分)	北海道
昭和60年基準改訂 国民経済計算 平成2年10月	経済企画庁	平成元年における群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県
昭和60年基準改訂 国民経済計算 新旧対照表	〃	平成元年 千葉県の商業(一般飲食店) —商業統計調査結果報告書—	千葉県
管内経済統計年報 平成2年版	大蔵省	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き	東京都
昭和63年 鶏卵食鳥流通統計 鶏ひなふ化羽数統計	農林水産省	統計からみた神奈川県経済の動向 平成元年度版	神奈川県
茨城における日本なしの凍霜害 (昭和62年・平成元年)	農林水産省関東農政局	神奈川県の商業 平成元年 商業統計調査結果報告	〃
昭和63年 商業統計表 業態別統計編 参考統計表	通商産業省	平成元年 長野県鉱工業指數 —昭和60年基準改定—	長野県
平成元年 商業統計表 (一般飲食店)	〃	統計でみる長野県のすがた 1990	〃
昭和63年 商業統計表 流通経路別統計編 大規模小売店舗統計編 業態別統計編	〃	愛知県統計年鑑 平成2年刊	愛知県
平成元年度 鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省	昭和63年三重県統計書	三重県
平成元年度 建設総合統計年度報	建設省	昭和63年度 京都府民経済計算 (府民所得統計)	京都府
<b>茨城県関係</b>		和歌山県の商業(一般飲食店)	和歌山县
平成元年 茨城県鉱工業指數 (昭和60年基準)	統計課	島根県統計書 昭和63年	島根県
平成2年11月5日開会	財政課	島根県の人口移動 (昭和63年10月～平成元年9月) (昭和62年10月～昭和63年9月)	〃
平成2年第4回茨城県議会定例会議案①	〃	平成2年度 学校基本調査結果報告書	岡山県
平成2年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書②	〃	昭和62年度 市町村民所得推計結果報告	広島県
平成2年第4回茨城県議会定例会議案(第3級)⑤	〃	平成元年 工業統計調査結果速報	〃
平成2年度予算に関する説明書⑥	〃	山口県統計年鑑 平成2年刊	山口県
平成2年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書(第3級)⑦	〃	香川県統計年鑑 平成2年刊行	香川県
同和対策事業概要 平成2年度	社会福祉課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
社会保険事業年報 平成元年度	保険課	事業概要—平成元年度—	(社)高齢者総合相談センター
茨城の観光レクリエーション現況 (平成元年度観光者動態調査報告)	観光物産課	日立市の経済動向 No.14 (昭和64年1月～平成元年12月)	日立商工会議所
道路現況調査 平成元年4月1日現在	道路維持課	平成2年版 地方財政統計年報	財地方財務協会
<b>県内市町村関係</b>		歴史と民俗 6	神奈川大学
行政情報目録 平成2年4月末現在	水戸市	民具実測図の方法(3)生活用具 1990	〃
		調査・資料 No.10	地方自治研究センター
		NIRA政策研究 1990年代日本の課題	総合研究開発機構

# 経済動向

## 国内の動き

### ●設備投資、年度内は高水準

湾岸危機による原油価格上昇や高金利にもかかわらず、景気拡大を支えてきた設備投資は少なくとも90年度中は高水準で推移しそうだ。経済企画庁が発表した機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の9月の受注額は前月比6.2%増

### ●都銀・長信銀、30%台の経常減益

都市銀行、長期信用銀行が発表した90年9月中旬期決算は、都銀合計で経常利益が前年同期比で39.4%、長信銀も31.5%の減益になった。金利の上昇による利ザヤの縮少と株式、債券相場の下落に伴う多額の償却が発生したため。しかし、外国為替関連など銀行の経理基準の変更に伴う各

### ●対外直接投資、10%強減少

日本企業の海外投資にかけりが出てきた。大蔵省がまとめた90年度上半期(4~9月)の対外直接投資額は276億7700万ドルと前年同期よりも10%強減少した。半期ベースで対外直接投資が前年同期を下回ったのは企業の海外投資が本格化した86年度以後では初めて。松下電器産業の米MCA

の1兆1132億円と8月に続いて過去最高を更新した。同時に発表した90年10~12月の見通し(船舶・電力を除く)は3兆1687億円で前期(7~9月)比0.9%減となったが、企画庁は「受注の増勢テンポは鈍るもの大きく落ち込むことはない」とみている。(11月14日付 日経)

行共通の特殊要因を除くと、都銀は同51.4%もの経常減益になる。本業のもうけを示す業務純益も都銀、長信銀とも減少、都銀のうち10行が純資産を減らすなど規模追求による利益拡大が限界にきたことがはっきりした。

(11月22日付 日経)

社買収(総額で約61億ドル)が下期に加わった場合でも、年度ベースで82年度以来の減少となる公算が大きい。円高に対応した製造業の海外現地化の一巡や金融機関の海外投資が一服したことなどが原因。日本企業の対外進出が転換点を迎えたことの見方もでている。(11月29日付 日経)

## 県内の動き

### ●公共ふ頭の整備本格化、鹿島港

県は鹿島港の公共ふ頭の整備計画を本格化する。来年度中に従来の「南公共ふ頭」を全面稼働させるほか、平成4年度をメドに外港部に大型船用の「外港公共ふ頭」を新設、また平成7年度までは同港の北部にセメント、鉱産品、金属類などを扱う「北公共ふ頭」を新設する。平成7年時

### ●江戸崎町に工業団地、95年度に分譲

茨城県開発公社は茨城県江戸崎町の羽賀地区に工業団地を造成する。91年度中に用地買収を完了し、95年度の区画分譲を目指す。同地域は成田まで20kmたらずと近く、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備で交通の便も向上するという立地条件を生かす。造成面積は48ha。県開発公社が町に用地買収のための事務処理を委託、40億~50億円で

点で公共ふ頭で処理できる貨物取扱量は約300万トンで現在の約5倍にふえるという。好景気を背景に公共ふ頭の取扱貨物量が国内貿易を中心に年30~40%のペースで急速に拡大しており、県では公共ふ頭の整備による物流体制の拡充を急ぐ考えだ。(11月12日付 日経)

全用地を買い上げる。工場用地は全体を6区画に分け、1区画2~7ha程度とする。圏央道が開通すると、成田空港など交通拠点へのアクセスが充実するため、大手メーカーや外資系企業の進出が期待できる。同公社では「業種は特に絞らずに分譲面積も企業の希望に応じて考えたい」と言っている。(11月16日付 日経)